

第 15 章 県民所得

この章は、県民経済計算に関する統計を掲載している。

県民経済計算

国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを援用して、県域における経済活動を生産、分配、支出の三面からマクロ的にとらえ、県経財の規模、循環、構造を体系的・計量的に把握したものをいう。

なお、県民経済計算の数値は、基礎となるデータの最新の調査結果が公表された時は、遡及改訂する場合があるため、この結果を使用するときは、常に最新の数値にあたる必要があるとなる。

県内総生産

県内に所在する生産主体が生産活動を行った結果、新たに生み出された付加価値の総計で、県内算出額（生産総額）から中間投入（原材料、燃料などの物的経費）を控除したものをいう。

固定資本減耗

構築物、設備、機械等再生産可能な固定資産について、通常の破損及び損傷、予見される減失、通常生じる程度の事故による損害等からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

生産・輸入品 に課せられる税

財貨サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税で、税法上損金算入が認められている。通常の場合、その負担が最終購入者へ転嫁されることから、生産コストの一部を構成するとみなされる。

補助金

産業振興、あるいは製品の市場価格を低めるなどの政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理されるすべての経済的交付金をいう。

県内要素所得 （純生産）

県内総生産から固定資本減耗及び生産・輸入品に課せられる税を控除し、補助金を加えたものをいい、雇用者報酬及び営業余剰・混合所得から成る。

雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額をいう。雇用者とは、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除くすべての者で、法人企業の役員、特別職の公務員及び議員等も雇用者に含まれる。

**営業余剰・
混合所得**

生産活動によって生み出された純生産の額から当該期間に発生した雇用者報酬を差し引いたものをいう。このうち混合所得は家計のうち個人企業の取り分をいう。

営業余剰は、原則として市場での利益追求を目的とする産業で生じるもので、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者においては発生しない。

**県民所得
(要素費用表示)**

生産要素の提供の見返りとして県内居住者が受け取った所得をいい、県内要素所得(純生産)に県外からの所得(純)を加えたものに等しい。

県外からの所得(純)

県外との雇用者報酬、財産所得の受払いを純系で表したもので、県民所得から県内要素所得を差し引いて求められる。

県民総所得

県民所得を最終生産物に対する支出の面から把握したもので、市場価格で表示される県内総生産(支出側)に県外から所得(純)を加えたものをいう。

民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計をいう。

政府最終消費支出

政府サービス生産者の産出額から、他部門に対する商品・非商品販売額を控除したものに、現物社会給付等(医療保険給付、教科書購入費等)を加えたもので、その分を政府が自己消費したとみなされる。

総固定資本形成

民間法人及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計(個人企業)が新規に購入した有形又は無形の資産(土地購入費、中古品は控除)で、住宅、住宅以外の建物や構築物、コンピュータソフトウェア、土地の造成・改良などが含まれる。

在庫品増加

企業が所有する製品、仕掛品及び原材料等の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

**財貨・サービスの
移出及び移入**

県内居住者と県外居住者との間の商品、非要素サービスの受払を対象としたものをいう。商品の移出入は原則として事業所基準の属人主義で把握する。

1 5 - 1 県民所得 (平成30年度)

(1) 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

単位：百万円

項 目	実 数				
	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1 県内雇用者報酬	2,326,223	2,339,055	2,379,006	2,474,402	2,508,732
2 営業余剰・混合所得	613,573	899,705	975,409	893,912	913,150
3 固定資本減耗	929,839	948,362	942,847	943,957	959,023
4 生産・輸入品に課される税	292,384	319,216	316,990	321,114	329,879
5 (控除)補助金	37,745	38,599	37,675	36,330	34,228
県内総生産(生産側)(市場価格表示)	4,124,274	4,467,739	4,576,578	4,597,055	4,676,556
6 民間最終消費支出	2,740,991	2,741,924	2,723,685	2,754,200	2,730,418
7 政府最終消費支出	1,330,606	1,358,514	1,335,566	1,343,311	1,374,327
8 総固定資本形成	994,228	1,203,914	1,060,797	1,080,356	1,091,159
9 在庫変動	66,626	8,118	5,146	25,495	17,991
10 財貨・サービスの移出入(純)	614,662	579,883	477,877	511,585	565,339
11 統計上の不突合	260,262	264,847	70,739	94,722	28,000
県内総生産(支出側)(市場価格表示)	4,124,274	4,467,739	4,576,578	4,597,055	4,676,556

(2) 関連指標

項 目	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
<成長率に関するもの(%)>					
1 県内総生産(生産側)(実質)	3.5	7.0	2.0	0.2	1.8
2 (付記)県内総生産(生産側)(名目)	1.6	8.3	2.4	0.4	1.7
3 (付記)県民所得	2.1	8.4	3.1	1.2	1.0
<所得水準に関するもの(千円)>					
1 1 Km ² 当たり県内総生産(生産側)(名目)	998,053	1,081,230	1,107,540	1,112,851	1,132,091
2 就業者1人当たり県内総生産(生産側)(名目) (県内ベース)	6,151	6,671	6,842	6,881	7,009
3 1人当たり県民所得	2,223	2,428	2,523	2,577	2,629
4 雇用者1人当たり雇用者報酬(県民ベース)	4,089	4,105	4,169	4,330	4,383
5 1人当たり家計最終消費支出(名目)	1,922	1,929	1,928	1,967	1,973

資料 県統計課「長崎県の県民経済計算」